

【敢闘賞】

次世代の学生に繋げ奨学金リレー！

～奨学金アプリは未来に繋がるタスキ～

東北学院大学 経済学部

舩野 千明

〃

齋藤 夕貴

〃

清水 貴文

〃

畠中 桃加

## (提言の要約)

私たちは利用する学生が増加している「奨学金制度」に着目した。その理由は、私たちの周りで卒業後の長期間にわたる奨学金の返済を滞りなく行うことができるのかという不安を抱いている友人を見る機会が増えたことが挙げられる。また、日本学生支援機構の奨学金滞納者と奨学金返還訴訟件数は年々増加している問題も深刻化していることもテーマ設定の理由の1つである。私たちは、貸し手・借り手双方が安心して奨学金を管理・返済ができるように、学生には奨学金制度の理解度向上、日本学生支援機構には利用者の卒業後のモニタリングを行うための制度が必要であると考えた。具体的には、2018年度から導入するマイナンバー制度を活用した「所得連動返還型奨学金制度」と連動し、スマートフォンやパソコンなどを用いて、誰もがいつでも、どこでも、簡単に支払いのシミュレーションや支払い金額の決定・変更ができる『奨学金アプリケーション』を提案したい。

このアプリの利用対象は、全奨学金受給者・返済者を対象とし、より多くの人が利用できる制度にする。入力する情報は、大学在学中は住所やメールアドレス、奨学金受給予定額などの簡単な情報のみを対象とし、卒業後は会社名や会社の連絡先、月々の支出など詳しい情報の入力求められる。その際、マイナンバーをアプリに打ち込むことで、収入や貯蓄の詳細が自動的に反映される。

次にアプリの機能は以下の3つである。

- ①「奨学金返済シミュレーション機能」は奨学金のタイプや利率のタイプ、1年間の支払い回数、受給予定額などをアプリに打ち込むことで、卒業後の月々の返済をシミュレーションができる機能である。学生の支払い意識向上と、計画的なお金の使い方を促すことができる。
- ②「支払いプラン揭示、自由決定機能」は、アプリに入力されている収入や支出に応じてその人に適した支払いのプランを算出し、利用者はそれを参照しながら自由に月々の返済額が決定できる機能である。アプリに入力した返済額通りに返済を半年続けた場合、元金と利息返還後に延滞金の支払いができるようになり、利用者は奨学金の返還が自分のペースで無理なくできるようになる。
- ③「住所管理機能」は、利用者の住所の申告を義務化し日本学生支援機構が常に居場所をスマートフォンのチェックイン機能を用いて、認識できるようにする機能である。今までのように自己申告制ではなく、住所の管理を徹底し、不払いを発生させない環境をつくる。

このように、奨学金アプリケーションによって奨学金支払いの自己管理、住所の徹底管理が可能になり、個々の支払い能力に応じて全ての利用者が支払うことができるため、低所得者・延滞者に優しい制度になるのではないかと考える。

## 1.はじめに

私たちは、近年利用する学生が増加している「奨学金制度」に着目することにした。私たち4人は就職活動を経て、次第に「来春就職し、社会人になる」という意識が高まってきている。社会人になるということは、同時に奨学金の返済が始まるということも意味し、「長期間に渡る返済を滞りなく行うことができるのか」という不安を抱いている友人を見る機会が増えてきた。一方で、貸し手の日本学生支援機構にとっても、奨学生から確実な返済を得ることが大きな課題となっている。私たちは、奨学金の貸し手・借り手双方が安心して返済・管理できるようにするために、学生には奨学金制度の理解度向上、日本学生支援機構へは利用者の卒業後のモニタリングを行うための制度を提言したい。

## 2.日本学生支援機構の運営する奨学金の現状

奨学金制度とは、十分な学力や能力を備えているにも関わらず、経済的な理由により進学が難しい学生に対し、学費や生活費の支援をする制度である。奨学金は大きく分けて5種類存在するが、今回私たちは大学生の利用が最も多い日本学生支援機構が運営する奨学金に着目する。

現在、日本学生支援機構の奨学金利用者はおよそ132万人いる(図1参照)。日本学生支援機構によると、平成26年(2014年)度の無利子奨学金の貸与者数は約45万人と16年前の1.15倍、金額ベースでは3,068億円と同1.5倍である。一方、有利子奨学金の貸与者数は約96万人で同8.7倍、金額では8,677億円と同13.3倍に達している。このように利用者が増加している一方で、返還できずに滞納する人も急増していることが大きな問題となっており、その数は最近15年間で2倍以上の33万人、滞納額は925億円にもものぼる。その結果、日本学生支援機構が滞納者に対する訴訟を起こす事態にまで発展しており、平成20年には1,000件弱であった訴訟件数が、平成24年には6,193件にまで急増している。

私たちは滞納者増加を深刻な問題として捉え、調査することにした。

## 3.制度の問題点・現状の対策

前節で、奨学金滞納者と奨学金返還訴訟件数は年々増加しているということ述べた。この背景には、不景気などにより貸与額が増加する一方で、非正規雇用や失業など卒業後の不安定な就労から返済が困難となっているという事情がある。しかし一方では、特別な理由もなく滞納している人も増加しており、連絡先がわからず、請求することが難しい人もいるということも問題視されている。

### 3-1 日本学生支援機構の救済措置

日本学生支援機構は奨学金滞納者と奨学金返還訴訟件数増加の問題を受け、返還期限猶予制度や減額返還制度など滞納者の救済措置を設立しているが、根本的な解決には至っていない。機構はこの現状を解決するべく、平成 24 年度より日本学生支援機構が「所得連動返還型無利子奨学金制度」を始めた。これは卒業後、一定額以上の収入（年収 300 万円）が得られるようになるまでは、手続きをすることで返還期限を猶予してもらうことができる制度である。しかし対象者が、(1)第一種奨学金の採用者であること、(2)申込み時の保護者の世帯年収が給与所得の場合 300 万円以下(給与所得以外は 200 万円以下)であり、(1)(2)の条件を満たした奨学生が卒業後一定の収入を得るまでは無期限に返済を待つ、という内容であって収入に応じて返済額が変動するわけではないという意見もある。利用者が多い第二種奨学金貸与者を対象外にしていることや保護者の年収を基準にしていることなど疑問視する点があり、新しい制度もあまり効果的ではない。

### 3-2 所得連動返還型奨学金制度

そこで、文部科学省は平成 30 年（2018 年）度から「所得連動返還型奨学金制度」を大学生の奨学金制度に導入する方針を固めた。これは景気や年収の増減に応じて返還額が決定できるもので、低所得の者ほど負担が少なく、回収率を上げることができる。また、この所得連動返還型奨学金制度は、平成 28 年（2016 年）に開始予定の「マイナンバー制度」を活用して導入することが決定している。マイナンバー制度とは、すべての国民に社会保障と税の共通番号を割り当て、個人情報と正確に把握するというものである。所得や資産の状況が明確になるため、税制度の透明性が高まり効率的に処理することができる。

しかし、この制度にも以下のような問題点が指摘されている。

- ① 返還段階にある者のマイナンバーの把握するための方法が本人からの情報提供が基本となった場合、全員の把握が困難になる恐れがあること。
- ② 収入等の確認が困難である者（海外居住者等）は、マイナンバーから情報を把握することが困難であること。
- ③ マイナンバーから収入等の状況は把握できる予定であるが、利用者の居住地や連絡先を把握することが困難であること。

このような問題点から、マイナンバー制度を利用した所得連動返還型奨学金制度は、自己申告制であることやマイナンバーだけでは把握できない情報があることが問題視されている。

以上のことから私たちは、次に述べる 5 つに着目したい。①奨学金利用者の

住所・連絡先を自己申告制ではなく、日本学生支援機構が管理できること。②利用者が返済額を自らの収入などに応じて自らが管理できるようになること。③利用者が在学中に返済額をシミュレーションすることができること。④新規の利用者だけでなく既存の利用者も利用可能であり、既存の利用者の延滞金支払いの簡略化をすること。⑤2016年から用いられる「マイナンバー制度」と連携のとれること。この5つを満たすような制度を考え、私たちの提言としたい。

#### 4. 私たちの提言

前節で述べたような5つの条件を満たす制度が、煩雑で手続きが面倒というものでは、学生になじまず意味がなくなってしまう恐れがある。誰もが「いつでも、どこでも、簡単に」奨学金制度にアクセスできる必要がある。そこで私たちは、スマートフォンやパソコン、タブレットを用いて簡単に支払いのシミュレーション・支払い決定ができる『奨学金アプリケーション』を提案する。

##### 4-1 奨学金アプリケーションの概要

###### (1) 対象者と利用方法

このアプリは、全奨学金受給者・返済者を対象とし、より多くの人が支払いしやすい制度にする。また、奨学金を借りる際のアプリダウンロードを必須化し、貸し出しの条件とする。アプリが削除された場合は、日本学生支援機構から利用者への連絡が行われる。

ログイン時は、マイナンバーと登録時に設定するパスワードを入力し、配布される個人用のICカードをスマートフォンでスキャンする。入力する情報は、大学在学中は住所やメールアドレス、奨学金受給予定額など簡単な情報のみを対象とし、卒業後はマイナンバーを利用して会社名や会社の連絡先、月々の支出など詳しい情報の入力が求められる。クラウド上にIDとパスワードを保存、カギとしてICカードを用いることで、スマートフォンを紛失した場合や機種変更した場合も情報を引き継ぐことができる。

###### (2) 機能

###### ① 奨学金返済シミュレーション機能（図2参照）

奨学金のタイプや利子率のタイプ、1年間の支払い回数、受給予定額などをアプリに打ち込むことで、卒業後に月々どのくらいの支払いが必要になるのかシミュレーションができる機能である。この機能によって、学生の支払い意識向上と、計画的なお金の使い方を促すことができる。

###### ② 支払いプラン揭示、自由決定機能

アプリに入力されている収入や支出に応じて、その人に適した支払いのプラ

ンを算出し、利用者はそれを参照しながら自由に月々の返済額が決定できる機能である。奨学金を一度延滞すると、延滞料が5%~10%と高額になってしまうため、それが不払いの原因ともなっていた。そこで、アプリに入力した返済額通りに返済を半年続けた場合、元金と利息返還後に延滞金の支払いができるようにしたい。この機能によって、利用者は特別な事情で返済が難しくなったときには減らし、支出が少ないときには増やすといった奨学金の返還が自分のペースで無理なくできるようになると考える。

### ③住所管理機能

今まで住所は、利用者の自己申告制であったが、管理を徹底し不払いを発生させない環境をつくるために、住所の申告を義務化し常に居場所を認識できるようにする機能である。(スマートフォンのチェックイン機能を用いる。)

#### 《登録の流れ》

まず、チェックイン機能はあらかじめスポット登録する必要があるため、現住所をオーナー登録する。その後「一ヶ月以内に、現住所でチェックインしてください」というメールが不定期に届くため、利用者はそのメールに応じてチェックインする。利用者が海外、長期の旅行に行く場合は、あらかじめアプリに登録し、その先でチェックインする。もし、1ヶ月以内のチェックインが確認できない場合は日本学生支援機構からの連絡が行われる。

この機能によって、今までは居場所を見失ってしまい、不払いとなっていた人から、確実に支払いを得ることができると考える。

平成28年(2016年)からマイナンバー制度がスタートし、収入や、貯蓄、社会保障などの管理が1つの数字でできるようになる。そこで、マイナンバー制度と連携する私たちの提言である奨学金アプリケーションを導入することによって、奨学金支払いの自己管理、住所の徹底管理、具体的な返済イメージを持たせることが可能になる。また、個々の支払い能力に応じてすべての利用者が支払うことができるため、低所得者・延滞者にも優しく、徹底管理で見逃しのない制度になると期待できる。

## 4-2 セキュリティ、コストの課題

マイナンバー制度と奨学金アプリケーションの連携という私たちの提言を述べてきたが、一方で個人情報をもく扱うことへのセキュリティに対する懸念がある。

マイナンバー制度の場合、すべての情報をまとめて管理するのではなく、従来通り複数の行政機関による管理でリスクを分散している。1つの機関が情報をまとめて保有することは法律で禁じられているため、情報の開示が必要など

きのみ、情報共有ネットワークを用いて情報を得ることができるのである。そこで私たちの奨学金アプリケーションもリスク軽減のため、複数の機関で分散管理することを提案する。

私たちのアプリで扱う情報は、大きく分けてマイナンバーを利用した収入情報・位置情報・奨学金の返済・会社の情報4つである。マイナンバー制度は前述した通りに、必要な情報だけを取り扱う機関から、引き出すことができる制度のため、他の情報は守られ収入情報だけを安全に引き出してアプリに反映させることができる。次に、位置情報は利用者が住む市役所・区役所を利用した管理を行う。通常引っ越しをした場合、2週間以内に市役所・区役所で転入手続きをしないと法律に違反する行為として罰金が発生するが、多くの学生は行っていないことが多い。このチェックイン機能を用いることで位置情報を正確に把握できるようになるため、市役所・区役所にとってもメリットがある。そして、奨学金の返済に関するものは、日本学生支援機構、会社の情報は健康保険組合を利用する。健康保険組合を利用することで、利用者のケガや入院などについても把握することができるため、その情報が発生した場合のみ情報が共有ネットワークで集められる。

運用コストに関しては、マイナンバー制度導入によって年間に行政分野で3000億円、準公的分野で6000億円、民間分野で2500億円のコスト削減が見込まれている。そのため、アプリの分散された情報を保有する行政分野と生保・損保が中心の民間分野の削減費用を利用して、アプリを運用する。アプリの管理にはセキュリティ保護のため、24時間体制の専用のデータセンターが必要とされる。しかし、その管理費は100万円程度で運用可能のため、この予算でまかなうことができる。また、奨学金制度の場合、短期的ではなく、長期的な利用者との取引となるため、1人あたりの情報収集費用も抑制できる。

## 5.最後に

奨学金制度は、学ぶ意欲を持った生徒が無理なく学べるようにする制度である。今までこの制度によって、多くの優秀な学生が学ぶ機会を与えられてきた。

しかし、奨学金の返還をしない人や奨学金訴訟が増加し続けると、この制度の存在自体が危ぶまれてしまう。非正規雇用者や、低所得者が増えた現在では、返済が難しい人もいるかもしれないが、日本学生支援機構が行う奨学金制度はれっきとした金融取引である。奨学金の不払いを大きな金融問題として捉え、私たちの提言のように、もっと管理を厳しくしていくべきと考える。私たちは、私たちの世代だけではなく、将来の学びたいと意欲を持つ若者にも同様の機会が与えられるよう、現在の素晴らしい奨学金制度が存続することを願っている。

(参考資料)

(1) 「奨学金返還訴訟 8 年で 100 倍 『厳しい取り立て、まるで貧困ビジネス』」 MSN 産経 west.

([http://sankei.jp.msn.com/west/west\\_affairs/news/131118/waf1311181209014-n1.htm](http://sankei.jp.msn.com/west/west_affairs/news/131118/waf1311181209014-n1.htm)) 2014. 09. 19 取得.

(2) 「『所得連動返還型無利子奨学金』ってどんなもの？」 All About. (<http://allabout.co.jp/gm/gc/425909/>) 2014. 09. 19 取得.

(3) 「奨学金の新たな返済方法『所得連動返還』に注目」 All About. (<http://allabout.co.jp/gm/gc/445940/>) 2014. 09. 19 取得.

(4) 「膨らみ続ける奨学金滞納額 マイナンバーを活用し所得連動返還型に」 EconomicNews.

(<http://economic.jp/?p=38700>) 2014. 09.19 取得.

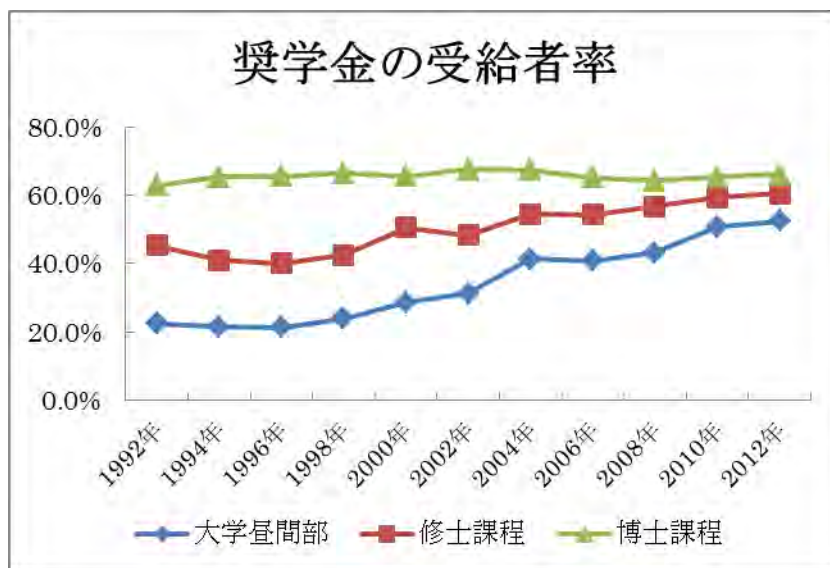
(5) 「資料 1 柔軟な『所得連動返還型奨学金制度』の主な論点について」 文部科学省

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/057/attach/1348187.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/057/attach/1348187.htm)) 2014. 09. 19 取得.

(6) 「私たち生活者のための共通番号推進協議会」

([www.cao.go.jp/zei-cho/news/2013/\\_icsFiles/afieldfile/2013/12/18/25dis21kai.pdf](http://www.cao.go.jp/zei-cho/news/2013/_icsFiles/afieldfile/2013/12/18/25dis21kai.pdf)) 2014. 09. 24 取得.

図 1



出典：日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査」



図 2

こちらの機能は今後あなたが月々に返済する金額をシミュレーションとして表示することができます。

下記の質問に対する答えを選択してください。

• 奨学金のタイプを選択してください。

給付型       貸付型

• 利率のタイプを選択してください。

固定型       変動型

• 支払い期間を選択してください。

月ご一回       1年ご一回       1年二回

⋮

① 1年次の奨学金支給額予定額            万円

② 所得の予定額            万円

あなたは月々  円の支払い

×

が月が必要です。

ホーム      お知らせ      設定      ヘルプ

出典：筆者作成